

平成 1 6 年度

総務省所管予算（案）の概要

平成 1 5 年 1 2 月
総 務 省

平成 1 6 年度総務省所管一般会計予算（案）の概要

（ 1 5 年度予算額は当初予算額）

平成 1 6 年度予定額 **17 兆 9,745 億円**

平成 1 5 年度予算額 18 兆 8,705 億円

比較増減額 8,960 億円

○ 組織別予算額

（単位：億円）

組 織	平成 1 6 年度 予 定 額 A	平成 1 5 年度 予 算 額 B	比較増減額 (A - B) C	増減率 (C / B) (%)
総 務 本 省	179,265	188,210	8,945	4.8
日 本 学 術 会 議	14	15	1	3.9
管 区 行 政 評 価 局	83	85	2	2.5
総 合 通 信 局	152	157	5	3.1
公 害 等 調 整 委 員 会	6	6	0	3.2
消 防 庁	224	232	7	3.2
総務省所管合計	179,745	188,705	8,960	4.7
う ち 一 般 歳 出	14,659	14,717	58	0.4
（ 内 訳 ）				
恩 給 費	10,662	11,304	642	5.7
その他の経費	3,997	3,413	584	17.1

注 1：一般歳出は、地方交付税交付金財源及び地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れに必要な経費並びに「社会資本整備特別措置法」第 2 条第 1 項に該当する償還時補助経費を除いたもの。

2：上記の計数は精査の結果、異動することがある。また、それぞれ四捨五入している
ので、合計が一致しない場合がある。

第3 主要事項

行政改革の推進

- ・国の行政機構等の合理化推進
 - ・分権型社会に対応した地方行政改革の推進
 - ・政策評価の充実
 - ・個人情報保護制度等の充実 等
- 10億円

地方分権の推進

- ・市町村合併の推進(補助) 30億円
 - ・地方税財政の基盤強化
- 〔地方交付税交付金、特例交付金
財源繰入 16兆4,935億円〕

日本発の新IT社会の構築

- | | | | |
|----------------|-------|----------------------------|-------|
| ・ユビキタスネットワーク社会 | 115億円 | ・電子政府・電子自治体 | 141億円 |
| ・放送のデジタル化 | 252億円 | ・ワイヤレスブロードバンド | 25億円 |
| ・コンテンツの流通促進 | 25億円 | ・アジア・ブロードバンド計画 | 69億円 |
| ・総合的セキュリティ戦略 | 41億円 | ・ITベンチャー、人材育成、
宇宙通信高度化等 | 174億円 |

新たな郵政行政の推進

- ・地域の拠点としての郵便局ネットワークの活用の推進
 - ・信書便分野の参入促進
 - ・国際協調・貢献の推進
- 3億円

安全で安心な社会の実現

- ・消防防災基盤の整備促進 190億円
- 〔消防防災施設・設備の整備推進等
緊急消防援助隊の整備充実
国民保護のための体制づくり 等〕
- ・恩給の支給 10,699億円
 - ・ニーズに即した統計の整備、提供 369億円
 - ・行政相談活動の推進 6億円
 - ・過疎地域の自立促進 等 1,295億円

1 行政改革の推進

- | | |
|---|------------------|
| (1) 国の行政機構等の合理化推進 | 0.6(0.6) |
| <ul style="list-style-type: none">・国の行政機関等の減量・効率化を推進するため、行政情報化に伴う行政管理の在り方、定員管理等の調査・研究を実施 | |
| (2) 分権型社会に対応した地方行政改革の推進 | 1.3(0.9) |
| <ul style="list-style-type: none">・本格的な分権型社会にふさわしい行政運営に資するため、住民等との協働などの理念を踏まえた組織や行政手法等の研究や各種調査等を実施 | |
| (3) 政策評価をはじめとする評価機能の充実・発揮 | 4.2(4.0) |
| <ul style="list-style-type: none">・各府省の政策について行う統一性又は総合性を確保するための評価及び各府省の政策評価の客観性を担保するための評価活動の着実な実施・行政評価・監視の重点的かつ計画的な実施・政策評価・独立行政法人評価委員会の評価の厳格かつ迅速な実施 | |
| (4) 個人情報保護・情報公開制度の充実 | 1.9(2.0) |
| <ul style="list-style-type: none">・個人情報保護法の円滑な運用・行政機関及び独法等の情報公開制度の円滑な運用、情報公開総合案内所の運営等 | |
| (5) 国家公務員制度改革の推進 | 2.4(2.6) |
| <ul style="list-style-type: none">・公務員制度改革大綱等に基づき、国家公務員制度改革を推進するための諸施策の実施 | |
| (6) 総務省におけるリスクマネジメントの研究 | 0.1(0.1) |
| <ul style="list-style-type: none">・総務省におけるリスク及びリスクマネジメントの手法等について研究 | |

2 地方分権の推進

(1) 市町村合併の推進 30.2 (30.1)

(ア) 市町村合併推進体制整備費補助金 30.2 (30.1)

- ・ 合併市町村が市町村建設計画に基づいて実施する事業等に対する補助金

(2) 地方税財政の基盤強化

(ア) 地方交付税交付金財源繰入 153,886(163,926)

- ・ 「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ

(イ) 地方特例交付金財源繰入 11,048(10,062)

- ・ 「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ

3 日本発の新IT社会の構築

(1) ユビキタスネットワーク社会の実現	115.1(71.7)
(ア) ユビキタスネットワーク技術の研究開発の推進	31.1(25.0)
・インターネットなどの情報通信ネットワークに、いつでも、何でも、どこからでもアクセスできるユビキタスネットワークの実現に必要な基盤技術の研究開発を実施	
(イ) 電子タグの高度利活用技術に関する研究開発の推進	7.0(新 規)
・ネットワークと結びつくことで幅広い応用が期待される電子タグの高度利活用に必要な技術について、医療、食品等の分野での実証を含めた研究開発を実施	
(ウ) 最先端の研究開発テストベッドネットワークの構築	38.0(新 規)
・次世代の高速ネットワークを先導する先端技術や超高速インターネット等を活用する応用技術の研究開発促進のため、全国の主要な研究拠点を結ぶ、研究開発テストベッドネットワークの整備の実施	
(エ) IPv6化の推進等インターネットの高度化	39.0(46.7)
・インターネットのIPv6への円滑な移行に向け、ネットワーク運用上の課題を解決し、移行モデルを策定するための実証実験等を実施	
(2) 放送のデジタル化の推進	251.6(236.2)
(ア) デジタル放送の普及促進	12.5(4.1)
・地上デジタル放送のメリット等についての情報提供活動を行うとともに、視聴者からの求めに応じて適切な対応を可能とする受信相談体制の整備等を実施	
(イ) デジタル放送技術の高度化	14.2(15.1)
・放送のデジタル化のメリットを活かした放送サービスを視聴できる環境を実現するため、放送のデジタル化に対応した高度放送システムの研究開発を実施	
(ウ) 地方公共団体における地上デジタル放送の活用の推進	3.8(0.9)
・地上デジタル放送を活用した高度な双方向行政サービスに必要な認証システムの開発・実証の実施	

(エ) 新世代地域ケーブルテレビ施設の整備 18.9(21.1)

- ・地域に密着した映像情報等を提供するケーブルテレビ施設の整備を行う市町村等を支援

(オ) 地上放送のデジタル化に伴うアナログ周波数変更対策 ^{*} 526.3
202.2(195.0)

- ・電波のより能率的な利用に資する地上テレビジョン放送のデジタル化に伴い必要となるアナログ周波数変更対策を前倒しして集中的に実施

^{*} 国庫債務負担
行為限度額

(3) コンテンツの流通促進 25.0(23.2)

(ア) Web情報のアーカイブ化 2.5(新 規)

- ・デジタル時代の貴重な文化遺産であるWeb情報のアーカイブ化推進のため、Web情報の効率的な収集・保存やその利活用を促進するための開発・実証を実施

(イ) コンテンツ流通関連技術の整備普及 22.5(23.2)

- ・映像コンテンツの制作・流通に必要な権利処理システムや高度な配信技術の開発・実証、アーカイブ化されたコンテンツのネットワーク流通技術の開発・実証、コンテンツの安全性を示すマーク制度の創設の検討等を実施

(4) セキュリティ戦略の総合的推進 41.0(30.5)

(ア) セキュリティ人材の育成 2.4(新 規)

- ・高度なセキュリティ人材育成を集中的に実施するための設備整備等に対し補助を実施

(イ) セキュリティ技術基盤の形成 38.6(30.5)

- ・電子商取引に必須となるインターネット利用者、端末の特定を容易にする本人認証・利用情報管理機能や情報システムの脆弱性の低減、コンピュータウィルス対策等の情報セキュリティに関する技術について研究開発等を実施

(5) ワイヤレスブロードバンド環境の構築 25.2(21.2)

(ア) 次世代ワイヤレスシステムの開発 22.9(21.2)

- ・第4世代移動通信システムの研究開発、ギガビットクラスの超高速無線LANの研究開発、ITS実現のための情報通信技術の研究開発、モバイルIP電話における重要通信確保のための調査研究等を実施

(イ) 電波の迅速な再配分の円滑な実施 2.3(新 規)

- ・電波の迅速な再配分を実施することにより、既存の電波利用者に経済的な損失が発生した場合に対応するための給付金制度の整備を図る

(6) 国際的取り組みの強化 69.1(55.8)

- ・「アジア・ブロードバンド計画」を推進するため、アジア・ブロードバンド衛星基盤技術の研究開発、国際情報通信拠点（ハブ）形成のための高度IT共同実験、IPv6への移行のための実証実験等を実施（一部再掲）

(7) 電子政府・電子自治体の推進 140.6(129.7)

(ア) 電子政府の推進

国民の利便性・サービスの向上 3.9(0.8)

- ・申請・届出等手続の案内情報の入手から複数の関連手続の一括提出までをインターネット上の一つの窓口で行える「総合的なワンストップサービス」を整備

行政情報の電子的提供等 28.0(27.8)

- ・電子政府の総合窓口（e-GOV）の運用、政府認証基盤の運用等

IT化に対応した業務改革の推進 2.9(0.6)

- ・府省共通的な業務・システムの最適化計画の策定、外部専門家の配置・活用、人事関係事務情報システムの整備等

業務・システムの最適化、安全性・信頼性の向上 0.9(0.1)

- ・CIO補佐官を設置し、総務省の業務・システムの最適化及び安全性・信頼性の向上に向けた総合的な取組を実施

インターネット利用申請・届出システムの整備・運用 6.7(9.7)

- ・総務省所管手続のオンライン化に係る共通基盤システムの整備・運用

(イ) 電子自治体の推進

電子自治体構築の促進 13.0(新 規)

- ・国・地方を通じた業務改革に対応したシステムの調査・研究を実施するとともに、レガシー（旧式）システムの見直しに伴う新システムの開発・実証を実施

住民基本台帳ネットワークシステムに係るセキュリティ対策の推進 0.2(0.2)

- ・地方公共団体の共同のシステムであり、電子政府・電子自治体の実現への不可欠の基盤となる住民基本台帳ネットワークシステムについて、地方公共団体担当者セキュリティ研修会や調査委員会の運営により、プライバシー保護等に十分に配慮したセキュリティ対策を推進

地方選挙における電磁的記録式投票の導入支援 2.0(2.6)

- ・地方選挙における電磁的記録式投票の実施補助等

政治資金・政党助成関係手続に係る受付審査等システムの整備 2.7(新規)

- ・政治資金・政党助成関係手続きのオンライン化に係る受付審査等システムについて、全国共同利用センターの構築、各都道府県汎用受付システムとの接続など、国・都道府県一体として整備・運用

地域公共ネットワークの全国整備 80.2(87.9)

- ・電子自治体の基盤となる地域公共ネットワークの全国整備を図るとともに、地域公共ネットワークを活用して利便性の高いシステムを構築するためのソフト開発等に取り組む市町村等を支援（一部再掲）

(8) ITベンチャー創出、人材育成、宇宙通信高度化等 173.8(166.7)

(ア) 研究開発の推進 11.9(8.1)

光デバイス・ネットワーク技術の研究開発 4.6(2.8)

- ・ ナノ技術を活用した超高機能ネットワークに必要となる光デバイス等の研究開発、量子情報通信技術の研究開発を実施

ネットワーク・ヒューマン・インターフェースの研究開発 7.3(5.3)

- ・ 誰もがストレスなく情報通信を利用できるようにするため、携帯電話等を用いた多言語の音声自動翻訳システム、ユビキタスネットワーク技術とロボット技術が融合したネットワーク・ロボットの実現等に向けて必要となる技術の研究開発を実施

(イ) 宇宙通信・測位基盤の高度化推進 29.9(21.6)

- ・ ビル陰等に影響されない高品質の通信・放送・測位サービスの提供を可能とする準天頂衛星システムの研究開発等を実施（一部再掲）

(ウ) ネットワークの整備推進 106.7(116.9)

- ・ 地域公共ネットワークの整備、地域公共ネットワークを活用した加入者系光ファイバ網の整備、新世代地域ケーブルテレビ施設の整備、移動通信用鉄塔施設の整備等に対し補助を実施（一部再掲）

(エ) ITベンチャーの創出 9.4(4.2)

- ・ 創業後間もないITベンチャーに対し、官民協調による機動的かつ重点的な資金供給を実施するとともに、ITベンチャーへの助成制度、起業支援事業等を実施

(オ) 人材育成 4.4(5.0)

- ・ 情報通信分野の専門的な知識及び技能を持つ人材を育成するための研修に対する補助を実施

(カ) 情報バリアフリー化の推進 11.5(10.9)

- ・ 高齢者・障害者に使いやすい情報通信機器、サービスの開発、字幕番組・解説番組等の制作費への助成や障害者等の情報アクセシビリティ向上のためのサポート体制の検討等を実施

【注】「3 日本発の新IT社会の構築」うち を付した事項は、平成16年度から独立行政法人情報通信研究機構の運営費交付金により実施する予定のものを含み、計数は参考値である。

4 新たな郵政行政の推進

(1) 地域の拠点としての郵便局ネットワークの活用の推進

0.2(0.1)

- ・ワンストップサービスや民間投資信託の窓口販売等郵便局の地域貢献の現状を把握・評価するとともに、市町村・住民アンケートを実施することによって、郵便局に対するニーズの把握・分析等を行い、市町村や住民が郵便局に期待する役割及び郵便局ネットワークの活用方策について調査及び推進

(2) 信書便分野の参入促進

0.4(1.6)

- ・信書便事業者の事業の適正な運営を確保するとともに制度の周知等による信書便事業への参入を促進

(3) 国際協調・貢献の推進

2.7(2.1)

- ・万国郵便大会議（ブカレスト）への対応等

5 安全で安心な社会の実現

(1) 消防防災基盤の整備推進

(ア) 消防防災施設・設備の整備促進等（消防補助負担金） 159.3(175.4)

- ・ヘリコプター、消防ポンプ自動車、消防救急無線等の緊急消防援助隊の整備を推進
- ・防災無線、消防団・自主防災組織関係等の国民保護に係る住民避難用資機材等の整備を推進
- ・救急救命士の処置範囲拡大等に伴い、高規格救急自動車・除細動器等の整備を促進

(イ) 新たに発足する緊急消防援助隊の整備・充実

49.6(新 規)

- ・車両等資機材、消防救急無線等に対する義務的補助金を確保（補助率一律 1/2）（再掲）
- ・放射性物質災害対応資機材の無償貸与等
- ・長官の指示に基づく出勤経費に対する国庫負担金
- ・全国規模及びブロック別の広域訓練等の推進

(ウ) 有事に備えた国民保護のための体制づくり	24.3(新 規)
・ 警報、避難指示の伝達に不可欠な防災無線の全国的整備・デジタル化や消防団・自主防災組織に係る住民避難用資機材等の整備（再掲） ・ 国民保護モデル計画・避難マニュアルの作成等 ・ 組織・用語の標準化など地方公共団体の危機管理体制の調査検討 ・ 消防庁の組織体制強化（国民保護室（仮称）及び国民保護運用室（仮称）の設置）	
(イ) 大規模・特殊災害等への対応体制の強化	5.1(3.7)
・ 東海地震、東南海・南海地震広域アクションプランの策定など大規模地震対策の推進 ・ 消防・防災危機管理教育におけるeカレッジのコンテンツ拡充 ・ 首長等への危機管理セミナーや、自主防災組織リーダーに対する教育手法の調査検討	
(オ) 消防防災分野におけるIT化の推進	15.5(13.1)
・ 消防救急無線、地域衛星通信ネットワークのデジタル化等の推進 ・ 消防庁と都道府県の防災情報システムを直結し防災情報の共有化を推進 ・ ナウキャスト地震情報等を国から住民に伝達し、活用するシステムの開発・整備	
(カ) 科学技術を活用した安全な地域づくりの推進	10.3(2.1)
・ 消防・防災ロボットの研究・開発 ・ 消防活動が困難な地下空間等における活動支援情報システム実用化 ・ 消防用設備、危険物施設に係る性能規定化に伴う客観的検証法の確立等 ・ 産学官連携による競争的研究資金制度を充実	

- (2) **恩給の支給** 10,699(11,343)
- ・文官及び旧軍人等に対して恩給を支給
- (3) **ニーズに即した統計の整備、提供** 369.0(382.9)
- ・「統計行政の新たな展開方向」の推進
 - ・平成 16 年事業所・企業統計調査（簡易調査）等の実施、平成 17 年国勢調査の準備等
 - ・政府統計について、地理情報システム等新たな技術を活用して、調査結果を国民がインターネット上で高度に利活用できるようにし、企業活動等を支援する「とうけいD@ t a N a v i」の運用・拡充
- (4) **行政相談活動の推進** 5.9(5.5)
- ・新任の行政相談委員に対する研修体系の構築及び地域における行政相談活動基盤の強化等
- (5) **過疎地域の自立促進等** 17.1(18.7)
- ・過疎地域の自立促進を図るため、地域間交流の促進のための施設整備等に係るモデル的な事業や集落再編整備事業を支援等
 - ・情報による交流を促進するため、地域における情報拠点施設や基盤施設の整備事業を支援（一部再掲）

6 その他の主要事項

(1) 参議院議員通常選挙関係経費 638.8(新 規)

- ・平成16年7月25日の参議院議員の任期満了に伴う参議院議員通常選挙に必要な経費

(2) 政党交付金 317.3(317.3)

- ・「政党助成法」に基づき法人である政党に対し交付する政党交付金

(3) 明るい選挙推進費 10.7(13.5)

- ・選挙が選挙人の自由な意思によって明るくかつ適正に行われるように、あらゆる機会を通じ選挙人の政治意識の向上に努めるとともに、選挙をきれいにする国民運動、政治倫理の確立の推進、投票参加の呼びかけ及び政治改革の周知等

(4) 基地交付金及び調整交付金 311.5(301.5)

- ・「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等が所在する市町村に対して交付する助成交付金(基地交付金)及び米軍の施設等が所在することに伴う税財政上の影響を考慮して、施設等が所在する市町村に対して交付する調整交付金

(参考)

平成16年度 財投、産投関係

財政投融资

15年度 計画額	16年度 要望額	16年度 予定額
6,638億円 の内数	2,174億円	6,960億円 の内数

○ 主な新規項目

・ 情報通信セキュリティ人材育成促進事業

ネットワークの安全性・信頼性の確保・向上を図るため、セキュリティ専門家の育成のための実践的な研修に必要な設備及び教材の整備事業に対し、融資を行うもの。

・ 知的財産有効活用支援事業

知的財産の流通市場を整備し、知的財産の適正価格の形成と知的財産を開発・利用する事業への市場からの資金供給を円滑にするため、知的財産の権利等を取得・活用する目的で設置された信託会社等に対して融資等を行うもの。

産業投資特別会計

	15年度予算額	16年度要望額	16年度予定額
通信・放送基盤技術 の研究促進	出資 105億円	出資 126億円	出資 104億円

(概要)

広く民間から公募し研究開発を委託している情報通信研究機構に対し、産業投資特別会計より出資をすることにより、民間における情報通信分野の基盤技術研究を戦略的かつ効率的に促進することを目指す。